

三井化学株式会社及び三井物産株式会社による当社株式に
対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ

本州化学工業株式会社

2020年11月11日

本公開買付けの概要

公開買付者は、当社株主を公開買付者ら2社のみとし、非公開化後の当社に対する議決権比率をそれぞれ51%、49%とするための一連の取引(以下、「本取引」)の一環として、共同して当社の普通株式の全てを対象とした公開買付け(以下、「本公開買付け」)を実施することを決定いたしました

公表日	2020年11月11日
公開買付者ら*1	三井化学株式会社、三井物産株式会社
買付予定株式	本州化学工業株式会社 の普通株式
公開買付価格	当社普通株式1株につき、1,830円
買付予定対象株式数*2	5,280,846株
買付予定株式数（上限）*3	設定無し
買付予定株式数（下限）*4	1,455,200株
公開買付期間*5	20営業日（公開買付開始日は2021年5月頃を想定）

- *1 : 公開買付者は、2020年11月11日現在、東京証券取引所市場第二部に上場している当社株式をそれぞれ3,098,000株（所有割合：26.99%）ずつ所有しているとのことです
- *2 : 2020年11月6日に公表した2021年3月期 第2四半期決算短信に記載された2020年9月30日現在の当社の発行済株式総数（11,500,000株）から、同決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数（23,154株）及び公開買付者らが所有する株式数（6,196,000株）を控除した株式数です
- *3 : 公開買付者は、当社の株主を公開買付者らのみとし、当社株式の非公開化を企図しているため、買付予定株式数に上限を設けていないとのことです
- *4 : 本公開買付けに応募された株券等（以下、「応募株券等」）の総数が、買付予定株式数の下限に満たない場合には、公開買付者らは応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです
- *5 : 公開買付者は、日本、欧州、中国、台湾及びトルコの競争法に基づき必要な手続及び対応を終えること等一定の条件が充足された場合（又は公開買付者らにより放棄された場合）、速やかに本公開買付けを開始することを目指しているとのことです。国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であり、本公開買付けのスケジュールの詳細については、決定次第速やかにお知らせするとのことです

当社における意思決定

当社取締役会において、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議しております*1

	意見の内容等
取締役会決議	<ul style="list-style-type: none"> 2020年11月11日開催 審議及び決議に参加した当社の取締役9名の全員一致による決議 監査役3名（竹中雅史氏*2を除きます。）が出席し、出席した監査役からいずれも当該決議を行うことについて異議がない旨の意見を受領
特別委員会*3による答申	<ul style="list-style-type: none"> 2020年11月10日付 特別委員会より、取締役会が本取引に係る公開買付けに賛同意見を表明すること、また、当社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議することは妥当である旨の答申書を受領
賛同意見	<ul style="list-style-type: none"> 本公開買付けを含む本取引により当社の企業価値が向上すると見込まれると判断 詳細は、本資料のP.6-7「当社が考えるシナジー効果」、P.8「本取引実行後の経営体制及び経営方針」をご参照
応募推奨	<ul style="list-style-type: none"> 本公開買付け価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は当社の株主の皆様にとって妥当であり、本公開買付けが、当社の株主の皆様に対して、合理的な株式の売却の機会を提供するものであると判断 詳細はP.1「本公開買付けの概要」をご参照

*1 : 公開買付者は、2021年5月頃には本公開買付けを開始することを目指しているとのことですが、国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であり、本公開買付けのスケジュールの詳細については、決定次第速やかにお知らせすることです。このため、当社は、本公開買付けが開始される時点で、改めて本公開買付けに関する意見表明を行うことを予定しております

*2 : 三井化学の従業員を現在兼務している当社の監査役（竹中雅史氏）は取締役会の審議には一切参加しておらず、上記取締役会の決議に対して意見を述べることを差し控えております

*3 : 本公開買付けを含む本取引に係る当社の意思決定の恣意性を排除し、意思決定過程の公正性、透明性及び客観性を確保し、また利益相反の疑いを回避することを目的として、独立した当社社外役員のみで構成される本特別委員会を設置しております

当社経営ビジョンと取り組み

経営理念

企業活動を通して、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主および地域社会から真に信頼される存在であり続ける

目指すべき企業像

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似の出来ない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

これまでの当社取り組み

様々なお客様と販売や研究開発での協力関係を築いてきており、**顧客第一主義**のもと、お客様のご要望を満たすための研究開発・生産・営業努力を継続し、迅速に目標を達成することで信頼関係を構築・維持してきました

当社グループを取り巻く環境と当社現状

主な環境

- 自動車市場：
EVや自動運転化といった中長期的なトレンド
ヒトの移動の減少等(新型コロナウイルス感染症の感染拡大)
- 情報関連財市場：
一層スピードを増す5GやICT高性能デバイス向け各種材料等のデファクトスタンダード構築競争^(※)
素材に対する顧客ニーズ・市場ニーズの多様化・高度化

(※)急速に需要が高まる高速大容量の通信市場（5G等）において、従来基準材料では要求機能に対応することが難しく、関連各社が同市場における競争優位性を確保するために新たな基準材料としての採用獲得を目指す取り組み

現状

- 競合他社に先駆けたスピード感のある**成長戦略の実現**と、収益化に向けた**新製品・新事業領域の構築**並びに**製造体制の拡充**が急務
- 専門人材の採用、外部機関の活用、オープンイノベーション拡大の積極化を図るも、現状の経営規模では大胆な資源投入に制約あり

本取引を通じて当社が目指す姿

- ・これまで通り**顧客第一主義**のもとに、様々なお客様への販売や研究開発での協力関係を第一として、その信頼を損なうことなく、かつこれまで以上のスピードでお客様のご要望に応え、顧客ニーズを実現する
- ・お客様からより評価されることで持続的に成長する

- ・本取引を通じ、公開買付者らの経営資源を得ることが重要
- ・本取引を実行することにより、以下に掲げるシナジーの発現を期待

(i)
既存事業・
製品の強化

(ii)
新事業・新製品の
創出

(iii)
人材の育成
及び持続的
発展の基盤整備

当社単独では対応困難な課題に対する柔軟かつ迅速な解決、これまで通り様々なお客様に対するソリューションや新たな価値の提供を実現し、当社の長期ビジョン「HCI500」を実現できる可能性をより高める

当社が考えるシナジー効果(1)

(i) 既存事業・製品の強化

- 公開買付者らの顧客ネットワーク、サプライチェーン及び技術基盤の活用により、既存製品の販売先の拡大及び優良顧客との長期契約の締結、またビスフェノールや光学用特殊ビスフェノール等の生産能力増強、ハイビス社の特殊ビスフェノール用途開発等、多面的な角度からの既存事業及び製品を強化

(ii) 新事業・新製品の創出

- 当社が創業以来培ってきた独自の高い技術力をベースに、総合化学メーカーである三井化学グループが培ってきた幅広い研究開発や、高分子材料や触媒技術等の生産技術基盤を積極的に活用
- 総合商社である三井物産グループのグローバルネットワークを活用したマーケティング、ソリューション提案機能の統合等
- 公開買付者らが導入を進めるAI、マテリアルズ・インフォマティクス等の先端技術の導入により、既存事業を含めた新製品を開発、ICT関連市場でニーズが高まる新規モノマーの開発を拡大・加速

当社が考えるシナジー効果(2)

(iii) 人材の育成及び持続的発展の基盤整備

- 公開買付者らが保有する人材育成プラットフォームやプログラムの共有化により、人や技術の交流を通じてグローバルな競争を勝ち抜くための人材育成を継続的に実行
- 3社連携によりESG等の社会的要請に対応する持続可能な事業基盤を強化

以上に加えて、公開買付者らの潤沢な経営資源の活用により、当社の増産や事業拡大、事業継続計画視点での製造拠点の拡大や複数化、及びそれらに必要な経営資源の迅速かつ確実な確保など経営規模拡大への効果が期待

本取引実行後の経営体制及び経営方針

公開買付者らは、当社が各施策を効率的に講じるためのより望ましい経営体制を構築することを目的として、以下の事項について確認しているとのことです

株主運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> 公開買付者らは当社の運営に関して、株主運営委員会を設置すること、並びにその構成員については公開買付者らの責任者及び公開買付者らが指名すること
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 当社の取締役の員数を7名以下とし、公開買付者らがそれぞれ3名指名することができるとともに、当社の代表取締役の意見を尊重した上で当社出身の取締役1名を指名することができること
代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> 当社の代表取締役を2名とし、三井化学が代表取締役社長を指名することができるとともに三井物産が代表取締役副社長を指名することができること
執行役員制度	<ul style="list-style-type: none"> 新たに執行役員制度を導入し、執行役員に対して業務執行権限を委譲することを検討し、本取引後も当社の執行役員及び従業員が業務執行に主体的に関与できる枠組みを実現できると考えていること（但し、移行期間については、公開買付者らと当社が今後協議すること）
監査役	<ul style="list-style-type: none"> 監査役会を廃止して監査役の員数を3名とし、当社が常勤監査役を1名指名し、公開買付者らが非常勤監査役をそれぞれ1名指名すること
従業員の待遇	<ul style="list-style-type: none"> 公開買付者らは、本取引を直接の理由とする当社従業員の処遇の不利益変更は想定しておらず、本取引後も当社従業員が、誇りとロイヤルティをもって事業に従事できると考えていること
研究開発体制	<ul style="list-style-type: none"> 三井化学と当社は研究開発においてその得意分野に応じて役割分担し、三井化学は、当社が主体的に推進する研究開発に対して必要な支援を行うとともに、相互に必要なと認める範囲において協力体制の構築を図ること

＜お問い合わせ先＞

本州化学工業株式会社 IR担当

E-mail : ir@honshuchemical.co.jp

本資料における将来予想に関する記述については、目標や予測に基づいており、確約や保証をあたえるものではありません。予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。なお、本資料は2020年11月11日付当社プレスリリースの内容を簡潔に記載したものであり、本公開買付けの具体的内容を説明することを目的としたものではありません。